

令和元年度 香取市病院事業決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度香取市病院事業決算

第2 審査の期間

令和2年6月1日から令和2年8月6日まで

第3 審査の方法

令和元年度香取市病院事業決算報告書、財務諸表、事業報告書及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類を照合等するとともに、経営の基本原則に従い経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されているか等に重点を置き、必要に応じて関係職員の説明を求め審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和元年度香取市病院事業決算報告書、財務諸表、事業報告書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、その計数は正確であると認められた。

また、事業の運営は、地方公営企業の原則に留意して適正に行われ、予算執行もおおむね所期の目的に沿って執行されたものと認められた。

第5 審査の概要

1 業務の実績

本事業は、令和元年8月31日をもって解散となった香取市東庄町病院組合の事務を香取市病院事業として承継し、翌9月1日から建て替えした新病院「香取おみがわ医療センター」（病床数100床）の事業運営を開始した。このため、本年度は7カ月間の運営となっている。

香取おみがわ医療センターのスタッフ体制は、医師は1人増えて、9人、看護師81人、准看護師7人、医療技術員40人、事務員20人など、総勢188人で、診療科目は13科、許可病床数は100床となっている。

令和元年度における入院及び外来患者数については、入院患者は17,890人（1日平均84.0人）、外来患者は58,881人（1日平均429.8人）となっている。前年度同期と比べ病床利用率が大きく向上したものの、新型コロナウイルス感染症の影響で3月の外来患者数が、前年3月と比べ、1日平均で54.6人減少した。

新病院では、外来部門を1階に集約し、ワンストップ化すると共に、リハビリテーション科を2階の病棟部門に配置し、入院患者のリハビリを容易にしている。また、電子カルテ及び自動精算機の導入による時間短縮を図っている。

業務実績表

区 分		令和元年度	平成30年度	比 較		
				増	減	比 率
延 患 者 数	入院	17,890 人	22,100 人	- 人	4,210 人	80.95 %
	外来	58,881 人	61,245 人	- 人	2,364 人	96.14 %
平均在院日数		11.4 日	13.6 日	- 日	2.2 日	83.82 %
1 日 平 均 患 者 数	入院	84.0 人	104.2 人	- 人	20.2 人	80.61 %
	外来	429.8 人	443.8 人	- 人	14.0 人	96.85 %
1 日 1 人 平 均 診 療 収 益	入院	56,833 円	49,128 円	7,705 円	- 円	115.68 %
	外来	8,977 円	8,772 円	205 円	- 円	102.34 %
収 益 総 額	入院	1,016,750,980 円	1,085,734,527 円	- 円	68,983,547 円	93.65 %
	外来	528,582,090 円	537,270,144 円	- 円	8,688,054 円	98.38 %

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（別表1）

収入決算額は、予算額より 15,950,580 円の減収となり、執行率は 99.19%である。

支出決算額は、予算額から 212,985,789 円の不用額が生じ、執行率は 90.10%である。

この結果、収益的収入から収益的支出を差し引き、14,452,209 円の黒字決算となっている。主に、医業収支は 145,101,386 円の赤字であるが、医業外収支が 256,345,130 円の黒字によるところが大きい。

収益的収入内訳(税込)

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
1 医業収益	1,579,123,000	1,594,997,259	15,874,259	101.01
(1) 入院収益	1,003,380,000	1,016,750,980	13,370,980	101.33
(2) 外来収益	540,054,000	528,582,090	△ 11,471,910	97.88
(3) その他医業収益	35,689,000	49,664,189	13,975,189	139.16
2 医業外収益	343,981,000	316,262,260	△ 27,718,740	91.94
(1) 受取利息配当金	2,000	10	△ 1,990	0.50
(2) 国庫補助金	1,000	0	△ 1,000	0.00
(3) 県補助金	1,315,000	315,000	△ 1,000,000	23.95
(4) 他会計補助金	0	1,000,000	1,000,000	
(5) 負担金交付金	271,002,000	271,002,000	0	100.00
(6) 患者外給食収益	1,210,000	116,082	△ 1,093,918	9.59
(7) 長期前受金戻入	64,599,000	36,350,361	△ 28,248,639	56.27
(8) 使用料及び手数料	549,000	333,007	△ 215,993	60.66
(9) 消費税及び地方消費税還付金	1,000	0	△ 1,000	0.00
(10) その他医業外収益	5,302,000	7,145,800	1,843,800	134.78
3 看護師養成事業収益	33,739,000	31,121,327	△ 2,617,673	92.24
(1) 授業料収益	11,310,000	8,835,000	△ 2,475,000	78.12
(2) 国庫補助金	1,000	0	△ 1,000	0.00
(3) 県補助金	1,000	0	△ 1,000	0.00
(4) 負担金交付金	21,716,000	21,716,000	0	100.00
(5) 使用料及び手数料	54,000	0	△ 54,000	0.00
(6) その他事業収益	657,000	570,327	△ 86,673	86.81
4 介護保険事業収益	12,396,000	10,910,574	△ 1,485,426	88.02
(1) 意見書作成料	2,138,000	1,563,580	△ 574,420	73.13
(2) 居宅介護支援報酬	10,255,000	9,346,994	△ 908,006	91.15
(3) 国庫補助金	1,000	0	△ 1,000	0.00
(4) 県補助金	1,000	0	△ 1,000	0.00
(5) その他事業収益	1,000	0	△ 1,000	0.00
5 特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.00
(1) 固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.00
(2) 過年度損益修正益	1,000	0	△ 1,000	0.00
(3) その他特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.00
合 計	1,969,242,000	1,953,291,420	△ 15,950,580	99.19

※仮受消費税及び地方消費税 5,064,597 円が含まれている。

収益の支出内訳（税込）

（単位：円・％）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 医業費用	1,925,486,409	1,740,098,645	0	185,387,764	90.37
(1) 給与費	1,136,505,419	1,062,800,404	0	73,705,015	93.51
(2) 材料費	432,687,000	407,559,951	0	25,127,049	94.19
(3) 経費	303,702,990	225,040,121	0	78,662,869	74.10
(4) 減価償却費	46,994,000	42,734,712	0	4,259,288	90.94
(5) 資産減耗費	1,893,000	701,995	0	1,191,005	37.08
(6) 研究研修費	3,704,000	1,261,462	0	2,442,538	34.06
2 医業外費用	71,369,000	59,917,130	0	11,451,870	83.95
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	12,837,000	10,571,407	0	2,265,593	82.35
(2) 奨学金	1,000	0	0	1,000	0.00
(3) 長期前払消費税償却	8,839,000	5,156,021	0	3,682,979	58.33
(4) 患者外給食材料費	385,000	277,747	0	107,253	72.14
(5) 雑損失	46,328,000	41,047,255	0	5,280,745	88.60
(6) 消費税及び地方消費税	2,979,000	2,864,700	0	114,300	96.16
3 看護師養成事業費用	46,302,741	43,606,133	0	2,696,608	94.18
(1) 給与費	34,436,741	34,417,733	0	19,008	99.94
(2) 教育費	728,000	406,895	0	321,105	55.89
(3) 経費	10,585,000	8,671,165	0	1,913,835	81.92
(4) 研究研修費	553,000	110,340	0	442,660	19.95
4 介護保険事業費用	20,023,850	19,403,509	0	620,341	96.90
(1) 給与費	18,336,840	18,335,840	0	1,000	99.99
(2) 材料費	3,000	0	0	3,000	0.00
(3) 経費	1,544,010	1,054,159	0	489,851	68.27
(4) 研究研修費	139,000	13,510	0	125,490	9.72
(5) 雑損失	1,000	0	0	1,000	0.00
5 特別損失	78,643,000	75,813,794	0	2,829,206	96.40
(1) 固定資産売却損	5,734,000	4,734,000	0	1,000,000	82.56
(2) 過年度損益修正損	1,000	0	0	1,000	0.00
(3) その他特別損失	72,908,000	71,079,794	0	1,828,206	97.49
6 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00
合 計	2,151,825,000	1,938,839,211	0	212,985,789	90.10

※仮払消費税及び地方消費税 26,126,085 円が含まれている。

(2) 資本的収入及び支出（別表2）

資本的収入決算額は、予算額より 469,104,000 円の減収となり、執行率は 84.37%である。

資本的支出決算額は、予算額から 24,503,136 円の不用額が生じ、執行率は 92.53%である。

資本的収入から資本的支出を減じた額に一時借入金 2,550,000,000 円を返済したことにより不足する額 321,246,864 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 418,129 円、当年度分損益勘定留保資金 27,408,372 円、引継資金 293,420,363 円で補てんした。

資本的収入内訳（税込）

（単位：円・％）

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
1 企業債	2,904,900,000	2,446,600,000	△ 458,300,000	84.22
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,904,900,000	2,446,600,000	△ 458,300,000	84.22
2 他会計借入金	1,000	0	△ 1,000	0.00
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	1,000	0	△ 1,000	0.00
3 補助金	40,002,000	40,000,000	△ 2,000	100.00
(1) 国庫補助金	1,000	0	△ 1,000	0.00
(2) 県補助金	1,000	0	△ 1,000	0.00
(3) 他会計補助金	40,000,000	40,000,000	0	100.00
4 出資金	45,762,000	45,762,000	0	100.00
(1) 他会計出資金	45,762,000	45,762,000	0	100.00
5 固定資産売却代金	10,800,000	0	△ 10,800,000	0.00
(1) 固定資産売却益	10,800,000	0	△ 10,800,000	0.00
6 長期貸付金返還金	1,000	0	△ 1,000	0.00
(1) 長期貸付金返還金	1,000	0	△ 1,000	0.00
合 計	3,001,466,000	2,532,362,000	△ 469,104,000	84.37

資本的支出内訳（税込）

（単位：円・％）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 建設改良費	256,367,000	233,465,483	0	22,901,517	91.07
(1) 病院改築事業費	3,000,614	2,259,614	0	741,000	75.31
(2) 有形固定資産購入費	246,312,386	225,157,195	0	21,155,191	91.41
(3) リース資産購入費	7,053,000	6,048,674	0	1,004,326	85.76
(4) 無形固定資産購入費	1,000	0	0	1,000	0.00
2 企業債償還金	69,944,000	69,063,381	0	880,619	98.74
(1) 企業債償還金	69,944,000	69,063,381	0	880,619	98.74
3 他会計からの長期借入金 償還金	1,000	0	0	1,000	0.00
(1) 他会計からの長期借入 金償還金	1,000	0	0	1,000	0.00
4 長期貸付金	1,800,000	1,080,000	0	720,000	60.00
(1) 長期貸付金	1,800,000	1,080,000	0	720,000	60.00
合 計	328,112,000	303,608,864	0	24,503,136	92.53

※仮払消費税及び地方消費税 17,367,517 円が含まれている。

3 経営状況（別表3）

総収益から総費用を差し引いた 12,707,562 円が当年度の純利益となっている。これは主に、医業外の利益によるものである。

なお、収支差し引きの内訳は次のとおりである。

収支差引（税抜）

（単位：円・％）

区 分	収 益	構成比	費 用	構成比	利益/損失
1 医 業	1,591,022,180	81.64	1,719,322,971	88.80	△ 128,300,791
2 医 業 外	316,395,852	16.24	83,225,889	4.30	233,169,963
3 看護師養成事業	31,069,481	1.59	42,914,838	2.22	△ 11,845,357
4 介護保険事業	10,300,626	0.53	19,308,829	1.00	△ 9,008,203
5 そ の 他			71,308,050	3.68	△ 71,308,050
合 計	1,948,788,139	100.00	1,936,080,577	100.00	12,707,562

また、費用の用途別内訳は次のとおりである。

費用内訳（税抜）

（単位：円・％）

年 度 区 分	令和元年度	構成比
支払利息及び 企業債取扱諸費	10,551,533	0.54
職 員 給 与 費	1,114,009,433	57.54
減 価 償 却 費	42,734,712	2.21
材 料 費	407,559,951	21.05
物件費その他経費	361,224,948	18.66
合 計	1,936,080,577	100.00

4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

(1) 剰余金計算書

ア 資本金

当年度期首残高は 1,461,025,693 円で、当年度に一般会計出資金として 45,762,000 円を受入れ、資本金へ 22,475,000 円を繰入れたことにより、22,475,000 円増加し、当年度末残高は 1,483,500,693 円である。

イ 資本剰余金

① 補助金

当年度期首残高は 1,468,000 円で、当年度変動額がないため当年度末残高は同額である。

ウ 利益剰余金

① 未処分利益剰余金

当年度期首残高は0円で、当年度に12,707,562円の純利益が発生したことにより、当年度未処分利益剰余金は12,707,562円である。

(2) 剰余金処分計算書

ア 資本金

当年度末残高は1,483,500,693円で処分額がないため、処分後残高は同額である。

イ 資本剰余金

当年度末残高は1,468,000円で処分額がないため、処分後残高は同額である。

ウ 未処分利益剰余金

当年度末残高は12,707,562円で処分額がないため、処分後残高は同額である。

5 財政状況(別表4)

資産合計及び負債・資本合計は8,407,079,703円である。

(1) 資産について

資産は、固定資産7,137,631,087円、流動資産1,269,448,616円である。

固定資産の主なものは、建物4,930,048,560円、器械備品1,215,657,950円などの有形固定資産で6,644,530,352円となっている。

未収金の主なものは、診療報酬及び他会計補助金等である。

(2) 負債・資本について

負債・資本は、固定負債5,827,595,809円、流動負債466,349,529円、繰延収益615,458,110円、資本金1,483,500,693円、剰余金14,175,562円である。

なお、企業債の概況は、次のとおりとなっている。

企業債の概況

(単位：円)

借入先	当年度期首残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省財政融資資金	3,542,202,431	2,446,600,000	28,560,497	5,960,241,934
縁故債	86,535,504	0	40,502,884	46,032,620
合計	3,628,737,935	2,446,600,000	69,063,381	6,006,274,554

6 経営分析(別表5)

経営分析の主なものは、次のとおりである。

(1) 自己資本構成比率

自己資本の充実度を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は良いものといえる。当年度は25.14%となっている。

(2) 固定比率

固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。当年度は337.77%となって

(3) 経常収支比率

経常収支の状況を見るもので、経営上重視される比率の一つで 100%を超えることを理想とするが、当年度は 104.51%となっている。

(4) 医業収支比率

経営状況の成否を判断するため真の営業の損益を示すもので、100%を超える(利益がでる)ことを理想とするが、当年度は 92.54%となっている。

(5) 患者 1 人 1 日当たり診療収入 (平均)

入院が 56,833 円、外来が 8,977 円となっている。

(6) 病床利用率

83.99%となっている。

7 キャッシュ・フロー計算書 (別表 6)

業務活動によるキャッシュ・フローは、△413,474,793 円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△164,129,809 円、財務活動によるキャッシュ・フローは、△157,117,055 円である。

この結果、当年度の資金は当年度期首に比べ 734,721,657 円の減少となり、資金期末残高は、758,625,560 円となっている。

むすび

令和元年度の病院事業決算状況をまとめると、以下のとおりである。

(1) 業務実績

令和元年 9 月 1 日開院の新病院「香取おみがわ医療センター」を香取市東庄町病院組合から承継し、本年度は 7 カ月間の事業運営を行った。13 科の診療科目で、許可病床数は 100 床となっている。

令和元年度においては、新病院の開院に合わせ、電子カルテ及び自動精算機の導入、MRI 装置・血管造影撮影装置・CT 装置等の医療機器を購入した。また、検体検査機器や病棟全室に電動ベッドを導入した。この結果、外来患者の時間短縮を図ると共に、病床利用率は、83.99%となっている。

(2) 経営状況

経常収益から経常費用を差し引いて 84,015,612 円の黒字で、経常収支比率は 104.51%となっている。また、総収益から総費用を差し引いて 12,707,562 円の黒字となっているが、他会計からの負担金交付金が 292,718,000 円あつてのものである。

(3) 総括

平成 29 年 3 月策定の小見川総合病院新改革プランに基づき事業運営にあたっているが、病院を取巻く経営環境や医療体制の維持は依然として厳しいものとなっている。

これらを踏まえ、地域医療体制の確保・増進を図りながらも、経営運営面での危機意識を徹底し、公営企業として健全経営を目指し、抜本的で持続的な経営改善のために職員一丸となって取り組むことを強く要望する。